



2019年1月31日

第 154 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	2018年10～12月期実績見込み 2019年1～3月期見通し
調査時期	2018年12月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業 500社
回答企業数	350社（回答率 70.0%）
特別質問項目	鹿児島県の景気の現状などについて 消費税率引き上げに向けた準備について

用語 今期＝2018年10～12月期 来期＝2019年1～3月期
 前期＝2018年7～9月期 前年同期＝2017年10～12月期
 D.I. ＝「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

1. 今期の業況～下落

今期はその他建設業、窯業・土石製造業、運輸・通信業が改善したものの、百貨店・スーパー、電機・電子部品製造業が大幅に下落した。その結果、業況 D.I.は全体で▲13となり、前期（▲8）から5ポイント下落した。第151回から4回連続のマイナス圏となった。

2. 来期の業況見通し～下落

来期の見通しは▲18と今期（▲13）から5ポイント下落する見通し。

3. 設備投資

- ① 今期、設備投資を実施した企業割合は39%と、前期（36%）からやや増加した。
- ② 今期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで126億円、前年同期比36.7%減となった。来期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで174億円となり、前年同期比34.1%減となる見通し。

4. 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

「人手不足・求人難」を挙げる企業割合が56%と2017年1～3月期の調査以来8回連続最多となり、依然として深刻な問題となっている。

5. 鹿児島県の景気の現状などについて

本県の景気の現状について、「横ばい」と回答した企業割合が63%と最多だった。「拡大している」「緩やかに拡大している」の合計は22%、「緩やかに後退している」「後退している」の合計は15%となり、D.I.は7と前回調査（2017年12月）の19から12ポイント悪化した。

6. 消費税率引き上げに向けた準備について

消費税率引き上げに向けた準備の進捗状況について、「準備中」（63%）が最も多く、次いで「準備に取り掛かっていない」（35%）の順となった。「どのような準備をした（する）か」について尋ねたところ、「会計、経理システムの改修」が67%と最も多かった。「準備に取り掛かっていない理由」について尋ねたところ、「取組方法が分からないから」が46%と最も多かった。

消費税率引き上げ時の価格転嫁の見通しについて、「利益を確保しながら転嫁できる」が51%と最も多かった。一方、「一部転嫁できない」が28%、「全く転嫁しない（できない）」が15%となった。

軽減税率の影響見込みについて、「マイナスの影響」（25%）が「プラスの影響」（9%）を上回る結果となった。軽減税率に向けた準備の進捗状況について、「準備中」が34%、「準備に取り掛かっていない」が25%だった。ただ最も多かったのは、「軽減税率は関係がない」（38%）だった。

1. 今期の業況 ～下落

今期の業況 D.I.は▲13となり、前期（▲8）から5ポイント下落した（図表1）。第151回から4回連続のマイナス圏となった。

業況 D.I.を業種別（中分類）でみると、鹿児島市中央町の再開発や分譲マンション着工、公共工事などが前期マイナス圏だったその他建設業（前期▲27→今期9）をプラス圏に押し上げ、窯業・土石製造業（同▲33→▲22）も11ポイント改善した（図表2）。また、前期は台風などの天候不順の影響があった運輸・通信業（同▲40→▲4）がマイナス圏ながら大幅に改善した。

一方、暖冬の影響で衣料品販売が伸びなかった百貨店・スーパー（同22→▲36）、米中貿易摩擦の影響を受けている電機・電子部品製造業（同14→▲30）が大幅に下落した。

業種別（大分類）では、その他産業（同▲9→▲2）がマイナス圏内ではあるが改善した（図表1）。一方、製造業（同▲18→▲21）はやや下落、建設業（同

10→5) は下落、卸売業 (同 ▲6→▲23)、小売業 (同 ▲9→▲31) が大幅に下落した。

2. 来期の業況見通し ~下落

来期の業況見通し D.I.は ▲18 と今期 (▲13) から 5 割下落する見通し (図表 1)。

業況見通し D.I.を業種別(大分類)にみると、小売業 (今期 ▲31→来期 ▲12)、卸売業 (同 ▲23→▲13) はマイナス圏ながら大幅に改善するものの、建設業 (同 5→0)、製造業 (同 ▲21→▲27) は下落、その他産業 (▲2→▲22) は大幅に下落する見込み。

3. 設備投資 ~ 実施した企業割合は前期からやや増加

今期、設備投資を実施した企業割合は 39%と、前期 (36%) からやや増加した (図表 6、7)。来期に設備投資を予定する企業割合は 36%で、今期 (39%) からやや減少する見込み。

今期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで 126 億円、前年同期比 36.7%減となった (図表 8)。業種別では製造業の 69 億円 (前年同期比 25.5%増) が最も多く、その他産業が 38 億円 (同 59.1%減)、小売業が 13 億円 (同 30.0%増)、建設業が 7 億円 (同 133.3%増) の順だった。

来期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで 174 億円となり、前年同期比 34.1%減となる見通し。業種別では製造業 98 億円 (前年と同水準) が最も多く、以下、その他産業が 57 億円 (前年同期比 1.7%減)、小売業が 14 億円 (同 36.4%減)、建設業が 4 億円 (同 100.0%増)、卸売業が 1 億円 (同 98.8%減) の順となった。

1 社当たり設備投資の金額別構成比をみると、今期の全産業では「1~5 千万円未満」が全体の 39%で最多となった (図表 9)。次いで、「1 千万円未満」(31%)、「1~5 億円未満」(15%)、「5 千万~1 億円未満」(9%) と続いた。また、来期は「1~5 千万円未満」が 36%で最多となった。次いで、「1 千万円未満」(22%)、「1~5 億円未満」(19%)、「5 千万~1 億円未満」(14%) と続いた。

業種別 (大分類) にみると、今期は「1~5 千万円未満」の割合が建設業で 56%、製造業では 42%、その他産業では 41%と比較的小口投資が目立った。なお、10 億円以上の大型投資は製造業とその他産業のみで計上された。

来期は製造業、建設業、卸売業、小売業、その他産業で「1千万円未満」の割合が減少する一方、建設業は「1千万円未満」の割合が37%と今期（31%）から増加する見通し。

また、10億円以上の大型投資は今期同様製造業とその他産業のみで計上されている。

4. 経営上の問題点（内部環境・外部環境）～依然として人手不足が最多

経営上の問題点（内部環境・外部環境）は、「人手不足・求人難」（56%）と回答した企業割合が最も多かった（図表10、11）。「人手不足・求人難」は2017年1～3月期の調査以来8回連続で単独トップとなっており、深刻な問題である。以下、「競争激化」（43%）、「原材料（仕入品）価格高」（35%）と続いた。

5. 鹿児島県の景気の現状などについて

本県の景気の現状について、「横ばい」と回答した企業割合が63%と最も多かった（図表12）。また、「拡大している」「緩やかに拡大している」と回答した企業割合の合計は22%、「緩やかに後退している」「後退している」と回答した企業割合の合計は15%となり、D.I.は7と前回調査（2017年12月）のD.I.（19）から12ポイント悪化した。業種別にみると小売業や製造業、その他産業で大きく悪化した。これらの業種では米中貿易摩擦など不透明さを増す海外経済の動向や、深刻化する人手不足などを背景に、景気の現状に対し厳しい見方が多かった。

「拡大している」または「緩やかに拡大している」とした要因は、「外国人観光客の増加」（50%）が最も多く、次いで「個人消費の回復」（38%）、「公共工事の増加」（31%）、「設備投資の活発化」（28%）などの順となった（図表13）。

「緩やかに後退している」または「後退している」とした要因は、「個人消費の低迷」が69%と最も多く、次いで「人手不足」（60%）、「雇用・所得環境の悪化」（44%）、「政策効果の息切れ」（27%）などの順となった。

本県の景気が本格回復する時期を尋ねたところ、「一年超（2020年以降）」が30%と最も多く、次いで「一年後（2019年後半）」（13%）が続いた（図表14）。一方、「本格回復しない」は39%だった。

今後の本県の景気における懸念材料については、「消費税増税（8→10%）」が71%と最も多く、次いで「人手不足」（69%）、「個人消費の低迷」（42%）など

の順となった（図表 15）。

政府に対して期待する経済対策については、「地域経済振興のための施策」が 52%と最も多く、次いで、「人手不足解消策」（44%）、「雇用対策」（41%）などの順となった（図表 16）。

6. 消費税率引き上げに向けた準備について

今年 10 月に予定されている消費税率の引き上げ（8%から 10%）について、県内企業の準備状況などを聞いた。

消費税率引き上げに向けた準備の進捗状況について、「準備中」（63%）が最も多く、次いで「準備に取り掛かっていない」（35%）となった（図表 17）。「準備を終えた」は 1%だった。また、業種別にみると「準備中」が小売業（74%）で最も多く、以下、「卸売業」（69%）、製造業（62%）、その他産業（61%）の順となった。

どのような準備をした(する)かについて尋ねたところ、「会計、経理システムの改修」が 67%と最も多く、「従業員の教育や勉強会の開催」（27%）、「税率引き上げに対応する機器（レジなど）改修、買い替え」（26%）の順となった（図表 18）。

準備に取り掛かっていない理由について尋ねたところ、「取組方法が分からないから」が 46%と最も多かった（図表 19）。次いで「対応する人員が不足しているから」（12%）で、「消費税率引き上げが延期されると思っている（いた）から」（9%）、「対応する資金が不足しているから」（3%）が続いた。

消費税率引き上げ時の価格転嫁の見通しについて、「利益を確保しながら転嫁できる」が 51%と最も多かった（図表 20）。一方、「一部転嫁できない」が 28%、「全く転嫁しない（できない）」が 15%となった。

軽減税率の影響見込みについて、「マイナスの影響」（25%）が「プラスの影響」（9%）を上回る結果となった（図表 21）。一方、「分からない」が 35%と最も多く、「影響はない」も 29%となった。また、業種別にみると「マイナスの影響」が最も多かったのは小売業（34%）で、「卸売業」（26%）、「その他産業」（25%）の順となった。

軽減税率に向けた準備の進捗状況について、「準備中」が 34%、「準備に取り掛かっていない」が 25%だった（図表 22）。ただ最も多かったのは、「軽減税率は関係がない」（38%）だった。業種別にみると「準備中」は小売業が 41%

で最も多く、次いで卸売業、製造業（ともに 38%）が続いた。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

(株)九州経済研究所 (Tel 099-225-7491)

《資料編》

第154回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D. I.

単位：%

状況 項目	2018年7~9月期				2018年10~12月期					2019年1~3月期				
	前期 実績				今期 実績					来期 見通し				
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (今期-前期)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (来期-今期)
自社の業況	15	62	23	▲8	14	59	27	↓▲13	(▲5)	9	64	27	↓▲18	(▲5)
製造業	17	48	35	▲18	15	49	36	↓▲21	(▲3)	9	55	36	↓▲27	(▲6)
建設業	19	72	9	10	11	83	6	↓5	(▲5)	14	72	14	↓0	(▲5)
卸売業	10	74	16	▲6	10	57	33	↓▲23	(▲17)	5	77	18	↑▲13	(10)
小売業	12	67	21	▲9	7	55	38	↓▲31	(▲22)	13	62	25	↑▲12	(19)
その他産業	13	65	22	▲9	18	62	20	↑▲2	(7)	6	66	28	↓▲22	(▲20)
生産高(製造業)	25	42	33	▲8	20	46	34	↓▲14	(▲6)	15	50	35	↓▲20	(▲6)
売上・完工高	26	46	28	▲2	22	48	30	↓▲8	(▲6)	17	56	27	↓▲10	(▲2)
製造業	24	37	39	▲15	20	38	42	↓▲22	(▲7)	17	47	36	↑▲19	(3)
建設業	23	56	21	2	14	63	23	↓▲9	(▲11)	23	58	19	↑4	(13)
卸売業	37	37	26	11	23	46	31	↓▲8	(▲19)	8	66	26	↓▲18	(▲10)
小売業	23	57	20	3	23	46	31	↓▲8	(▲11)	25	58	17	↑8	(16)
その他産業	28	49	23	5	28	52	20	↑8	(3)	12	61	27	↓▲15	(▲23)
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰 8	適正 86	不足 6	2	過剰 13	適正 79	不足 8	↑5	3					
製造業	13	79	8	5	19	67	14	-5	0					
建設業	0	91	9	▲9	2	89	9	↑▲7	2					
卸売業	3	92	5	▲2	18	79	3	↑15	17					
小売業	14	82	4	10	17	75	8	↓9	▲1					
その他産業	5	93	2	3	4	92	4	↓0	▲3					
損益	好転 16	横ばい 56	悪化 28	▲12	好転 15	横ばい 54	悪化 31	↓▲16	(▲4)	好転 10	横ばい 62	悪化 28	↓▲18	(▲2)
製造業	14	52	34	▲20	20	43	37	↑▲17	(3)	11	52	37	↓▲26	(▲9)
建設業	11	66	23	▲12	6	80	14	↑▲8	(4)	15	71	14	↑1	(9)
卸売業	22	56	22	0	8	55	37	↓▲29	(▲29)	5	71	24	↑▲19	(10)
小売業	20	59	21	▲1	11	53	36	↓▲25	(▲24)	9	74	17	↑▲8	(17)
その他産業	15	55	30	▲15	20	52	28	↑▲8	(7)	7	61	32	↓▲25	(▲17)
販売価格	上昇 20	横ばい 72	低下 8	12	上昇 19	横ばい 71	低下 10	↓9	(▲3)	上昇 16	横ばい 76	低下 8	↓8	(▲1)
製造業	15	77	8	7	14	74	12	↓2	(▲5)	15	72	13	-2	(0)
建設業	20	74	6	14	22	74	4	↑18	(4)	14	80	6	↓8	(▲10)
卸売業	32	60	8	24	23	56	21	↓2	(▲22)	21	69	10	↑11	(9)
小売業	33	57	10	23	25	65	10	↓15	(▲8)	21	77	2	↑19	(4)
その他産業	16	77	7	9	16	76	8	↓8	(▲1)	12	83	5	↓7	(▲1)
仕入価格	上昇 41	横ばい 57	低下 2	39	上昇 42	横ばい 52	低下 6	↓36	(▲3)	上昇 41	横ばい 55	低下 4	↑37	(1)
製造業	42	53	5	37	50	39	11	↑39	(2)	45	47	8	↓37	(▲2)
建設業	43	57	0	43	41	59	0	↓41	(▲2)	49	49	2	↑47	(6)
卸売業	37	60	3	34	34	53	13	↓21	(▲13)	29	60	11	↓18	(▲3)
小売業	38	60	2	36	27	71	2	↓25	(▲11)	28	72	0	↑28	(3)
その他産業	43	57	0	43	47	52	1	↑46	(3)	43	56	1	↓42	(▲4)
資金繰り	楽 10	普通 78	窮屈 12	▲2	楽 9	普通 79	窮屈 12	↓▲3	(▲1)	楽 7	普通 77	窮屈 16	↓▲9	(▲6)
製造業	10	75	15	▲5	9	73	18	↓▲9	(▲4)	8	71	21	↓▲13	(▲4)
建設業	11	83	6	5	19	73	8	↑11	(6)	15	73	12	↓3	(▲8)
卸売業	8	87	5	3	3	94	3	↓0	(▲3)	0	92	8	↓▲8	(▲8)
小売業	6	86	8	▲2	6	86	8	-▲2	(0)	6	81	13	↓▲7	(▲5)
その他産業	12	73	15	▲3	8	78	14	↓▲6	(▲3)	4	79	17	↓▲13	(▲7)
雇用人員	過剰 3	適正 52	不足 45	▲42	過剰 3	適正 49	不足 48	↓▲45	(▲3)	過剰 4	適正 48	不足 48	↑▲44	(1)
製造業	5	52	43	▲38	8	50	42	↑▲34	(4)	11	50	39	↑▲28	(6)
建設業	2	40	58	▲56	0	40	60	↓▲60	(▲4)	0	39	61	↓▲61	(▲1)
卸売業	0	66	34	▲34	0	63	37	↓▲37	(▲3)	0	56	44	↓▲44	(▲7)
小売業	2	45	53	▲51	2	43	55	↓▲53	(▲2)	2	41	57	↓▲55	(▲2)
その他産業	3	57	40	▲37	1	50	49	↓▲48	(▲11)	3	50	47	↑▲44	(4)

図表2 業況D.I.(中分類)

	2018年7～9月期	2018年10～12月期		2019年1～3月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 8	▲ 13	▲ 5	▲ 18	▲ 5
製造業	▲ 18	▲ 21	▲ 3	▲ 27	▲ 6
食料品	▲ 35	▲ 26	9	▲ 26	0
繊維	50	0	▲ 50	0	0
木材	▲ 15	▲ 15	0	▲ 29	▲ 14
紙・パルプ	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50	0
窯業・土石	▲ 33	▲ 22	11	▲ 22	0
機械・金属	13	▲ 13	▲ 26	▲ 18	▲ 5
電機・電子	14	▲ 30	▲ 44	▲ 30	0
その他	▲ 37	0	37	▲ 33	▲ 33
建設業	10	5	▲ 5	0	▲ 5
土木	29	13	▲ 16	0	▲ 13
建築	13	0	▲ 13	7	7
総合建設	10	0	▲ 10	0	0
その他	▲ 27	9	36	▲ 8	▲ 17
卸売業	▲ 6	▲ 23	▲ 17	▲ 13	10
食料品	0	▲ 25	▲ 25	▲ 19	6
建設資材	13	11	▲ 2	11	0
家電卸売	0	▲ 50	▲ 50	0	50
その他	▲ 25	▲ 42	▲ 17	▲ 25	17
小売業	▲ 9	▲ 31	▲ 22	▲ 12	19
百貨店・スーパー	22	▲ 36	▲ 58	▲ 36	0
衣料品	100	▲ 100	▲ 200	▲ 100	0
自動車	▲ 30	0	30	11	11
家電製品	▲ 33	▲ 67	▲ 34	0	67
石油・ガス	▲ 13	▲ 57	▲ 44	▲ 14	43
その他	▲ 11	▲ 22	▲ 11	0	22
その他産業	▲ 9	▲ 2	7	▲ 22	▲ 20
旅館・ホテル	20	30	10	▲ 30	▲ 60
運輸・通信	▲ 40	▲ 4	36	▲ 17	▲ 13
外食	0	▲ 33	▲ 33	▲ 67	▲ 34
その他サービス	▲ 7	▲ 6	1	▲ 16	▲ 10

図表3 売上・完工高D.I.(中分類)

	2018年7～9月期	2018年10～12月期		2019年1～3月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 2	▲ 8	▲ 6	▲ 10	▲ 2
製造業	▲ 15	▲ 22	▲ 7	▲ 19	3
食料品	▲ 32	▲ 31	1	▲ 24	7
繊維	0	0	0	0	0
木材	▲ 43	0	43	15	15
紙・パルプ	100	0	▲ 100	▲ 50	▲ 50
窯業・土石	▲ 45	▲ 44	1	▲ 11	33
機械・金属	12	▲ 13	▲ 25	▲ 18	▲ 5
電機・電子	36	▲ 8	▲ 44	▲ 17	▲ 9
その他	▲ 13	0	13	▲ 33	▲ 33
建設業	2	▲ 9	▲ 11	4	13
土木	17	▲ 12	▲ 29	6	18
建築	▲ 20	▲ 8	12	22	30
総合建設	0	▲ 10	▲ 10	20	30
その他	9	▲ 8	▲ 17	▲ 33	▲ 25
卸売業	11	▲ 8	▲ 19	▲ 18	▲ 10
食料品	32	▲ 32	▲ 64	▲ 31	1
建設資材	13	56	43	33	▲ 23
家電卸売	▲ 50	0	50	▲ 50	▲ 50
その他	▲ 9	▲ 25	▲ 16	▲ 36	▲ 11
小売業	3	▲ 8	▲ 11	8	16
百貨店・スーパー	20	8	▲ 12	▲ 7	▲ 15
衣料品	100	▲ 100	▲ 200	▲ 100	0
自動車	0	37	37	37	0
家電製品	▲ 67	▲ 67	0	67	134
石油・ガス	24	▲ 28	▲ 52	▲ 15	13
その他	▲ 5	▲ 15	▲ 10	10	25
その他産業	5	8	3	▲ 15	▲ 23
旅館・ホテル	27	40	13	▲ 40	▲ 80
運輸・通信	20	30	10	22	▲ 8
外食	0	33	33	▲ 17	▲ 50
その他サービス	▲ 3	▲ 8	▲ 5	▲ 23	▲ 15

図表4 損益D.I.(中分類)

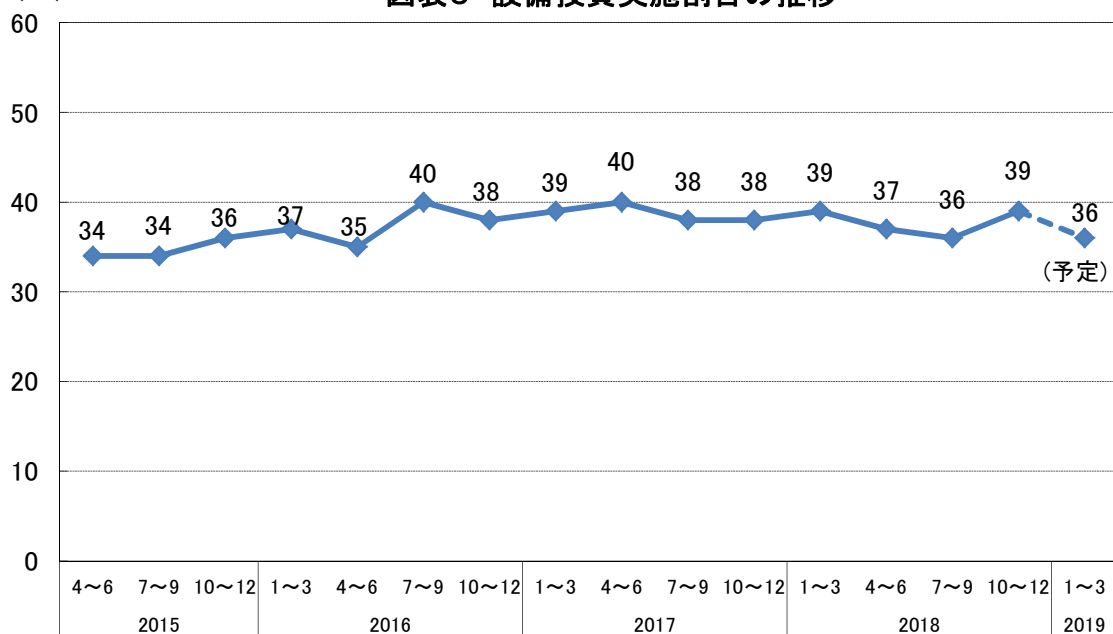
	2018年7～9月期	2018年10～12月期		2019年1～3月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 12	▲ 16	▲ 4	▲ 18	▲ 2
製造業	▲ 20	▲ 17	3	▲ 26	▲ 9
食料品	▲ 32	▲ 16	16	▲ 28	▲ 12
繊維	50	50	0	0	▲ 50
木材	▲ 14	▲ 43	▲ 29	▲ 29	14
紙・パルプ	0	0	0	0	0
窯業・土石	▲ 56	▲ 44	12	▲ 33	11
機械・金属	7	▲ 25	▲ 32	▲ 44	▲ 19
電機・電子	0	▲ 16	▲ 16	0	16
その他	▲ 13	16	29	▲ 17	▲ 33
建設業	▲ 12	▲ 8	4	1	9
土木	0	▲ 7	▲ 7	▲ 19	▲ 12
建築	▲ 20	▲ 7	13	14	21
総合建設	▲ 20	▲ 10	10	20	30
その他	▲ 9	▲ 9	0	0	9
卸売業	0	▲ 29	▲ 29	▲ 19	10
食料品	18	▲ 33	▲ 51	▲ 27	6
建設資材	▲ 12	0	12	11	11
家電卸売	50	0	▲ 50	0	0
その他	▲ 27	▲ 51	▲ 24	▲ 34	17
小売業	▲ 1	▲ 25	▲ 24	▲ 8	17
百貨店・スーパー	20	▲ 8	▲ 28	▲ 14	▲ 6
衣料品	100	▲ 100	▲ 200	▲ 100	0
自動車	▲ 20	▲ 11	9	▲ 11	0
家電製品	▲ 34	▲ 67	▲ 33	33	100
石油・ガス	0	▲ 71	▲ 71	▲ 29	42
その他	▲ 6	▲ 16	▲ 10	6	22
その他産業	▲ 15	▲ 8	7	▲ 25	▲ 17
旅館・ホテル	0	22	22	▲ 30	▲ 52
運輸・通信	▲ 40	▲ 4	36	▲ 14	▲ 10
外食	▲ 15	0	15	▲ 33	▲ 33
その他サービス	▲ 10	▲ 13	▲ 3	▲ 26	▲ 13

図表5 資金繰りD.I.(中分類)

	2018年7～9月期	2018年10～12月期		2019年1～3月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 2	▲ 3	▲ 1	▲ 9	▲ 6
製造業	▲ 5	▲ 9	▲ 4	▲ 13	▲ 4
食料品	0	▲ 11	▲ 11	▲ 17	▲ 6
繊維	0	0	0	0	0
木材	0	▲ 29	▲ 29	▲ 29	0
紙・パルプ	0	50	50	50	0
窯業・土石	▲ 22	▲ 44	▲ 22	▲ 33	11
機械・金属	0	13	13	0	▲ 13
電機・電子	0	0	0	0	0
その他	▲ 38	0	38	▲ 17	▲ 17
建設業	5	11	6	3	▲ 8
土木	12	13	1	0	▲ 13
建築	7	43	36	22	▲ 21
総合建設	▲ 10	▲ 20	▲ 10	▲ 20	0
その他	9	0	▲ 9	9	9
卸売業	3	0	▲ 3	▲ 8	▲ 8
食料品	6	0	▲ 6	▲ 6	▲ 6
建設資材	0	0	0	0	0
家電卸売	50	50	0	0	▲ 50
その他	▲ 9	▲ 8	1	▲ 17	▲ 9
小売業	▲ 2	▲ 2	0	▲ 7	▲ 5
百貨店・スーパー	10	▲ 7	▲ 17	▲ 14	▲ 7
衣料品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
自動車	0	0	0	▲ 13	▲ 13
家電製品	0	0	0	0	0
石油・ガス	▲ 13	0	13	0	0
その他	0	6	6	0	▲ 6
その他産業	▲ 3	▲ 6	▲ 3	▲ 13	▲ 7
旅館・ホテル	14	0	▲ 14	▲ 20	▲ 20
運輸・通信	▲ 15	▲ 9	6	▲ 9	0
外食	0	▲ 16	▲ 16	▲ 50	▲ 34
その他サービス	▲ 4	▲ 6	▲ 2	▲ 9	▲ 3

(%)

図表6 設備投資実施割合の推移



図表7 設備投資

単位:%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
2018年 10月 ~ 12月 (今期実績)	実施した	39	49	35	21	37	40	
	投資目的	設備の維持・更新	78	67	82	75	79	90
		生産・販売能力増強	41	51	53	13	32	33
		省力化・合理化・省エネ	23	28	12	13	26	23
		新製品等の研究開発	8	12	6	13	0	5
		経営多角化	4	6	0	13	0	3
		その他	2	2	0	0	11	0
	実施しなかった	61	51	65	79	63	60	
2019年 1~3月 (来期見通し)	実施予定	36	43	22	28	37	39	
	投資目的	設備の維持・更新	79	80	90	64	84	76
		生産・販売能力増強	38	44	50	27	47	26
		省力化・合理化・省エネ	19	27	10	0	16	18
		新製品等の研究開発	8	18	0	0	0	5
		経営多角化	6	7	0	9	5	5
		その他	5	0	0	18	11	5
	実施予定なし	64	57	78	72	63	61	

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

図表8 設備投資の合計金額(実績)

[今期]

(単位: 億円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期(2018年10~12月期)	126	69	7	0	13	38
前年同期(2017年10~12月期)	199	55	3	38	10	93
今期増減率	▲ 36.7	25.5	133.3	▲ 100.0	30.0	▲ 59.1

注) 回答企業の単純合計により算出している(図表9も同じ)。

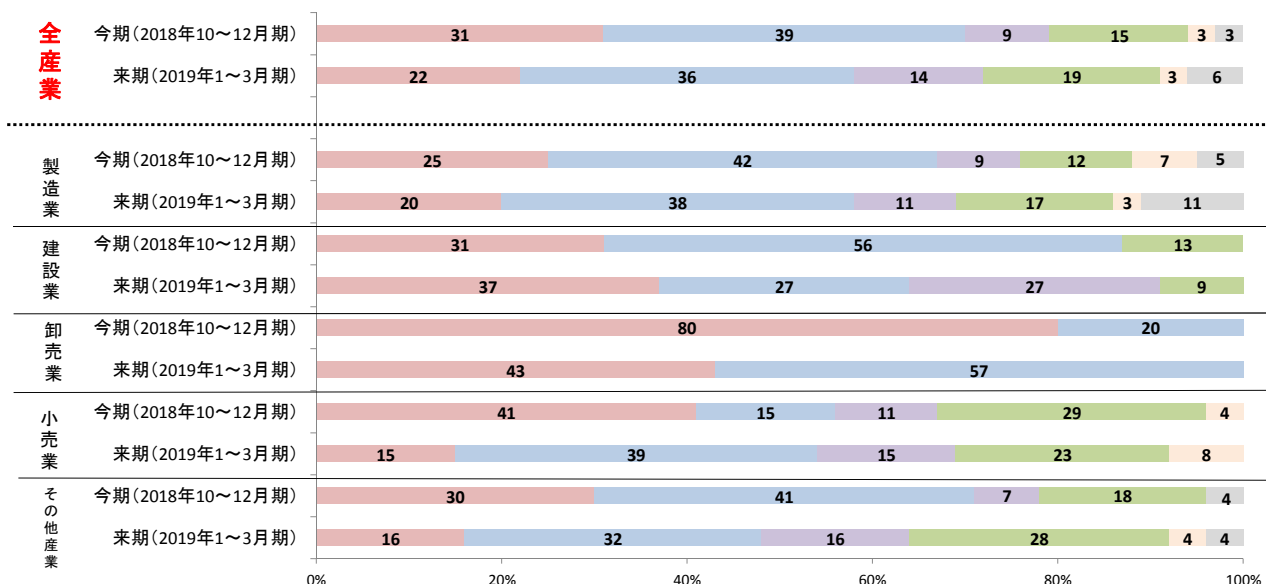
[来期]

(単位: 億円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
来期(2019年1~3月期) 見込み	174	98	4	1	14	57
前年同期(2018年1~3月期)	264	98	2	84	22	58
来期増減率	▲ 34.1	0.0	100.0	▲ 98.8	▲ 36.4	▲ 1.7

図表9 1社当たり設備投資の金額別構成比

■ 1千万円未満 ■ 1~5千万円未満 ■ 5千万~1億円未満 ■ 1~5億円未満 ■ 5~10億円未満 ■ 10億円以上



※標本数

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期	104	42	16	5	14	27
来期	91	35	11	7	13	25

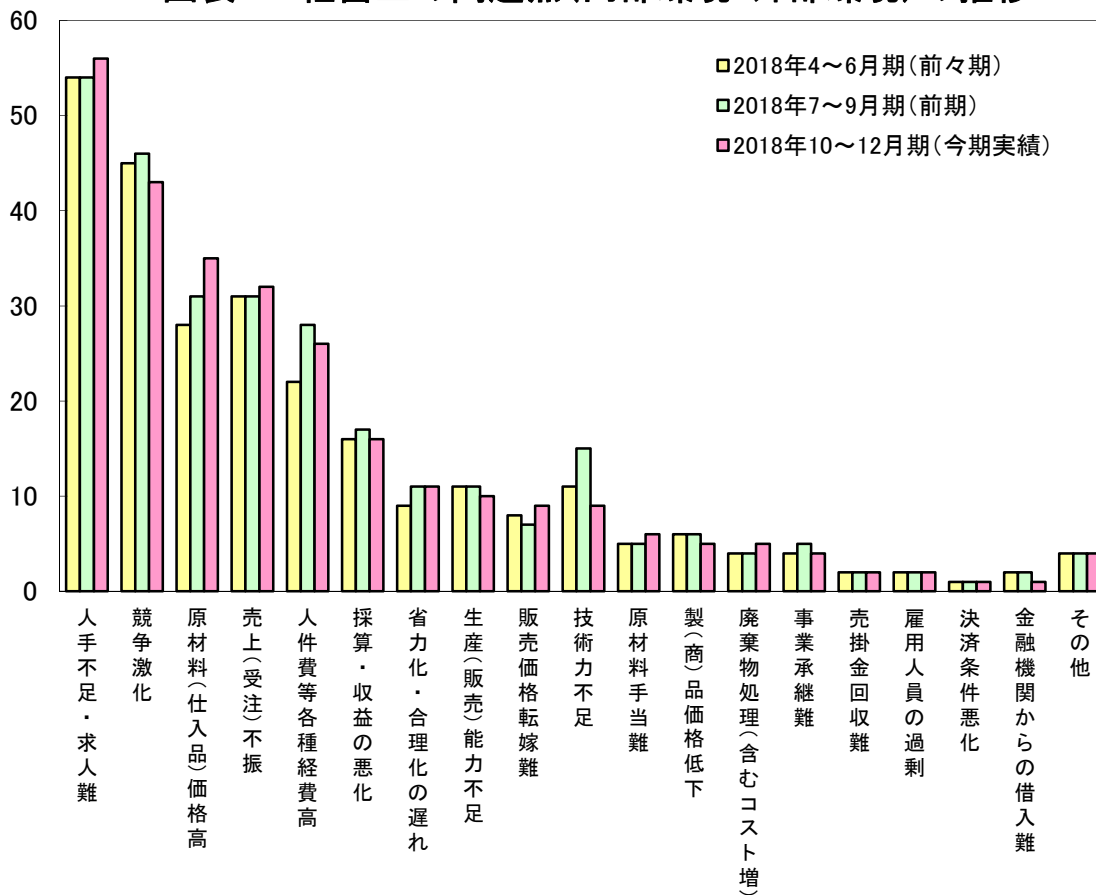
図表10 経営上の問題点(内部環境・外部環境)

単位: %

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
人手不足・求人難	56	49	63	46	65	61
競争激化	43	31	51	36	64	44
原材料(仕入品)価格高	35	44	29	21	23	38
売上(受注)不振	32	37	20	28	39	30
人件費等各種経費高	26	19	16	18	44	34
採算・収益の悪化	16	13	16	21	12	20
省力化・合理化の遅れ	11	12	12	5	8	13
生産(販売)能力不足	10	13	8	3	15	7
販売価格転嫁難	9	17	6	8	0	7
技術力不足	9	11	10	5	8	9
原材料手当難	6	16	2	0	2	0
製(商)品価格低下	5	7	2	5	6	5
廃棄物処理(含むコスト増)	5	6	6	5	6	3
事業継承難	4	4	12	0	2	1
売掛金回収難	2	1	0	8	4	1
雇用人員の過剰	2	4	0	0	0	1
決済条件悪化	1	0	0	3	4	0
金融機関からの借入難	1	1	0	0	0	1
その他	4	5	2	10	4	2

(注)複数回答

(%) 図表11 経営上の問題点(内部環境・外部環境)の推移



【鹿児島県の景気の現状などについて】 n=347

図表 12 本県の景気の現状

(単位:%)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
拡大している	1	1	0	2	0	0
緩やかに拡大している	21	18	31	18	17	22
横ばい	63	61	59	67	64	67
緩やかに後退している	14	17	10	13	19	10
後退している	1	3	0	0	0	1
D.I.(今回:2018年12月) (A)	7	▲ 1	21	7	▲ 2	11
D.I.(前回:2017年12月) (B)	19	19	20	2	21	21
増減 (A)-(B)	▲ 12	▲ 20	1	5	▲ 23	▲ 10

図表 13 景気の拡大要因・後退要因 (複数回答)

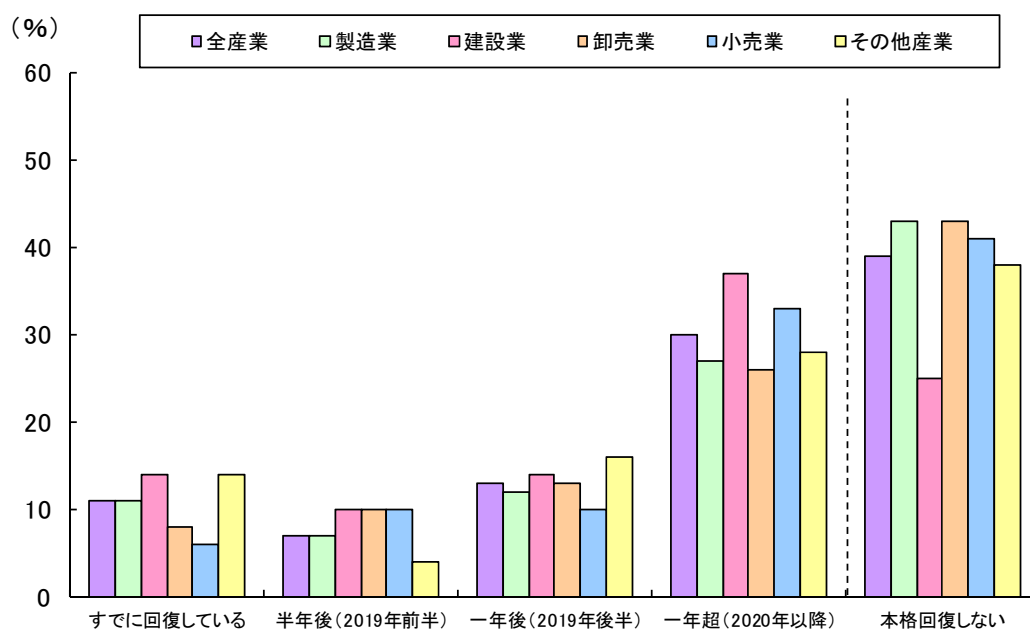
(単位:%)

		全産業					
		製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
大 要 因 注1	外国人観光客の増加	50	55	38	38	33	67
	個人消費の回復	38	40	31	25	33	48
	公共工事の増加	31	15	44	38	67	19
	設備投資の活発化	28	20	44	50	22	19
	雇用・所得環境の改善	23	15	25	38	33	19
	住宅投資の活発化	16	15	13	25	22	14
	補正予算などの政策効果	12	25	6	13	22	0
	中国など新興国の経済回復	3	5	0	0	11	0
	為替・株式動向	1	0	0	13	0	0
	欧米など先進国の経済回復	0	0	0	0	0	0
その他	14	15	0	13	22	19	
後 退 要 因 注2	個人消費の低迷	69	62	20	80	80	91
	人手不足	60	57	80	40	60	64
	雇用・所得環境の悪化	44	48	80	0	20	64
	政策効果の息切れ	27	19	20	40	40	27
	公共工事の減少	25	24	40	20	20	27
	中国など新興国経済の減速	12	24	0	0	10	0
	住宅投資の減速	6	5	20	0	0	9
	欧米など先進国経済の減速	6	14	0	0	0	0
	設備投資の落ち込み	4	0	0	0	0	18
	為替・株式動向	2	0	0	0	0	9
その他	4	0	0	20	10	0	

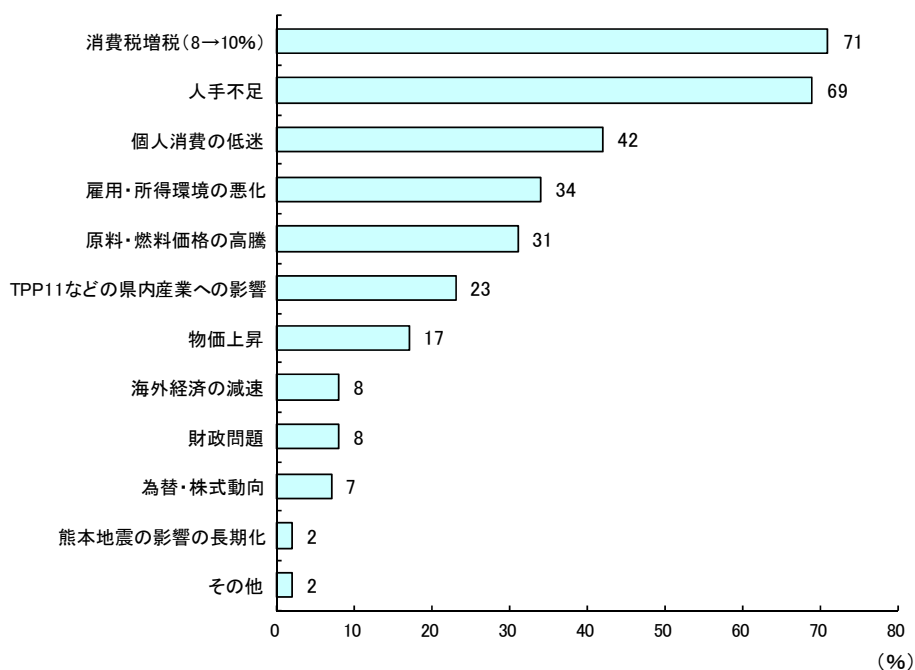
注1)「拡大している」「緩やかに拡大している」と答えた企業のみ回答。

注2)「緩やかに後退している」「後退している」と答えた企業のみ回答。

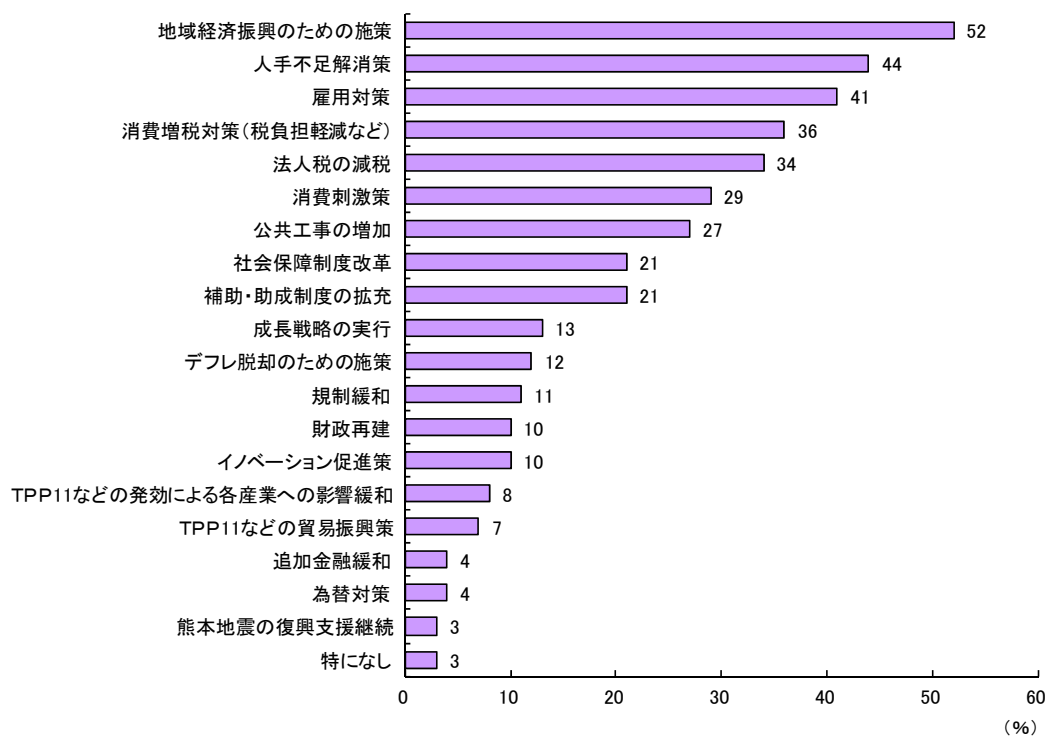
図表 14 景気が本格回復する時期



図表 15 今後の懸念材料(複数回答)

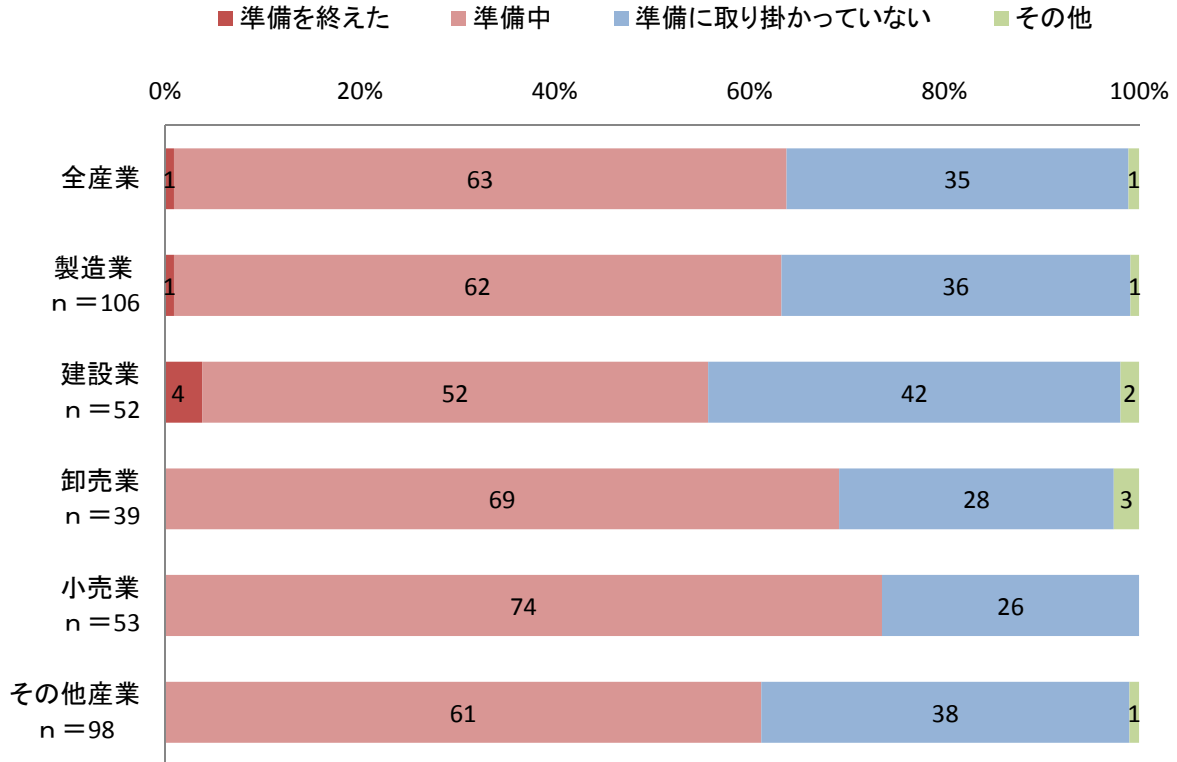


図表 16 政府に対して期待する経済対策（複数回答）

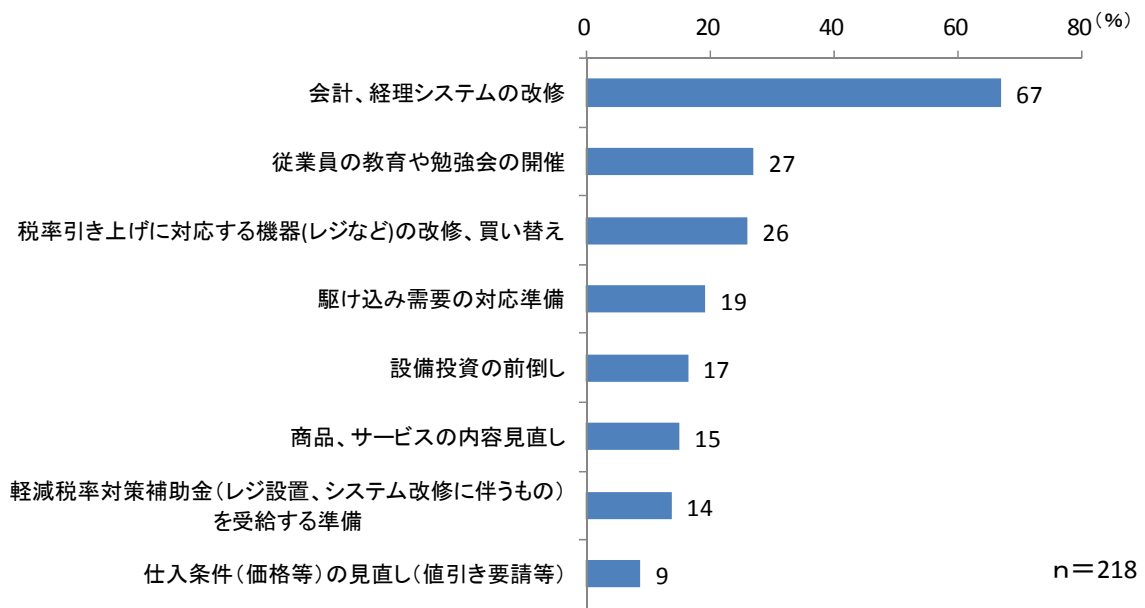


【消費税率引き上げに向けた準備について】

図表 17 消費税率引き上げに向けた準備の進捗状況

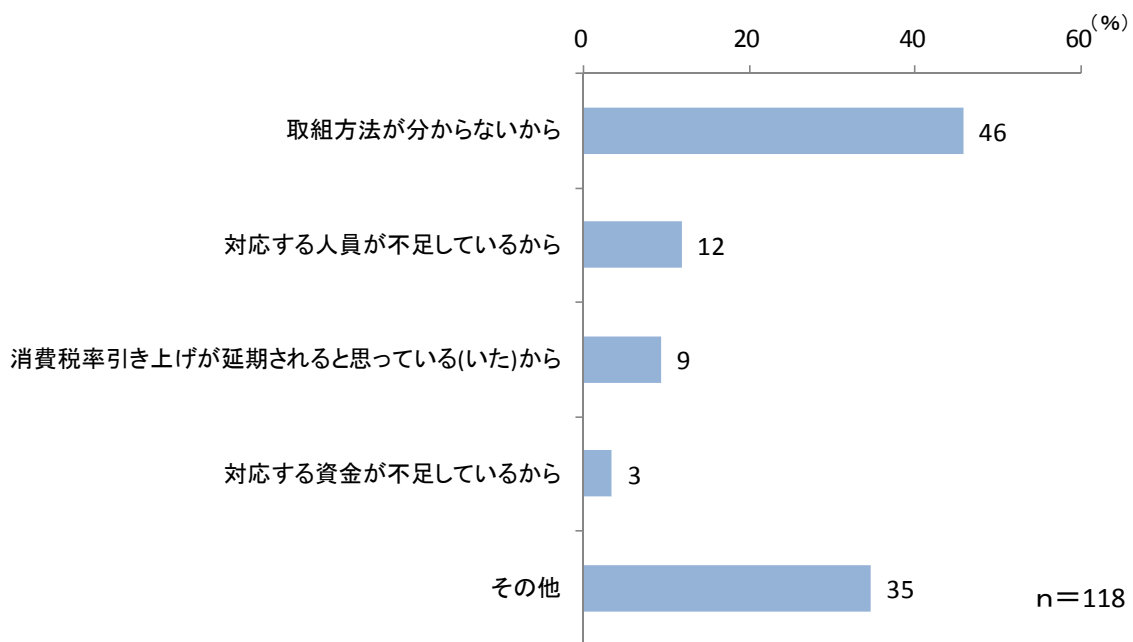


図表 18 どのような準備をした(する)か



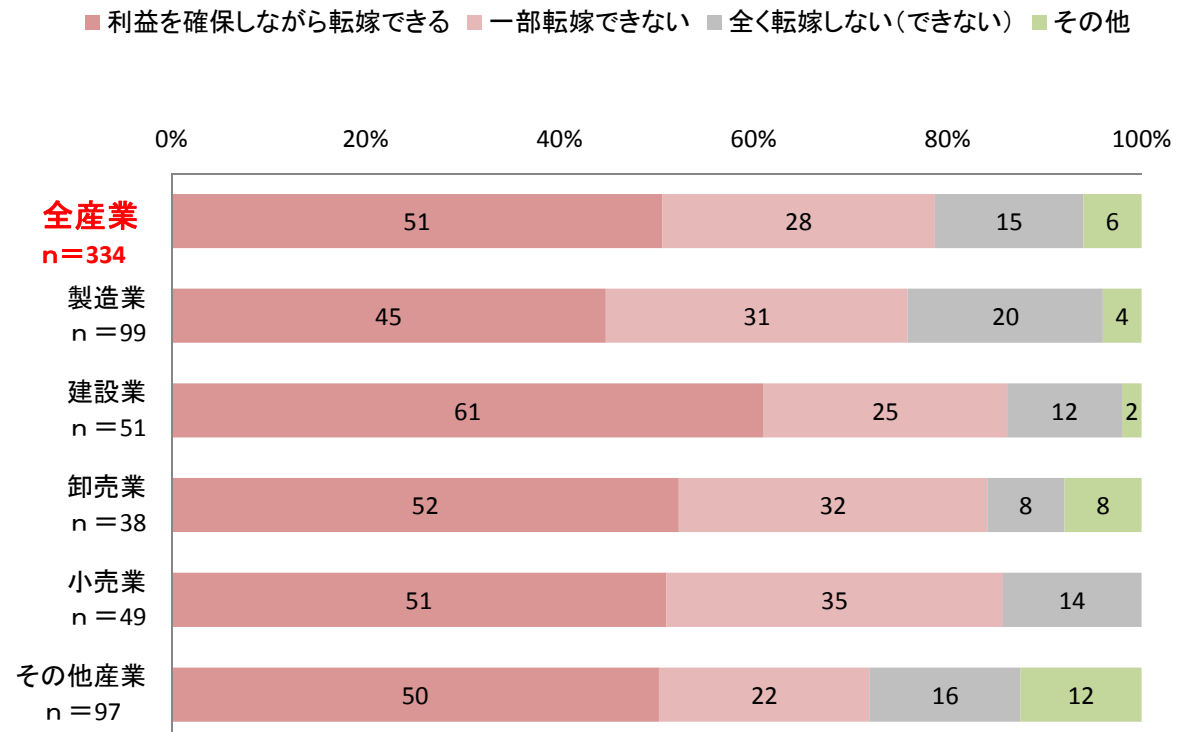
注)「準備を終えた」「準備中」の企業のみ回答

図表 19 準備に取り掛かっていない理由

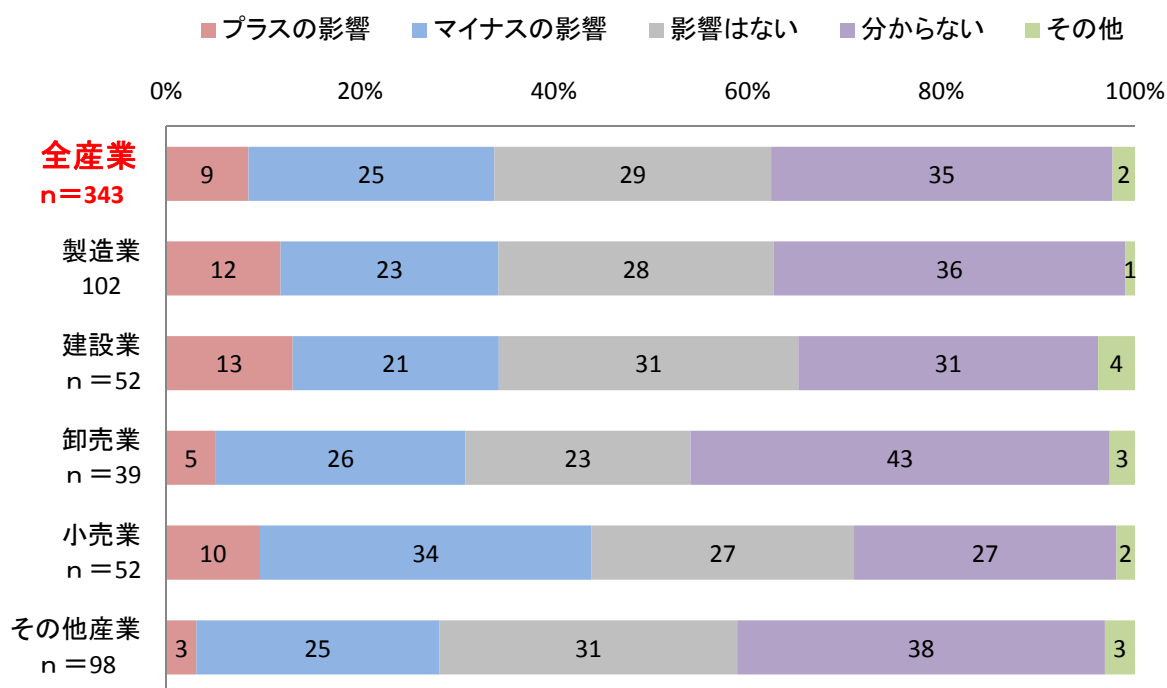


注)「準備に取り掛かっていない」企業のみ回答

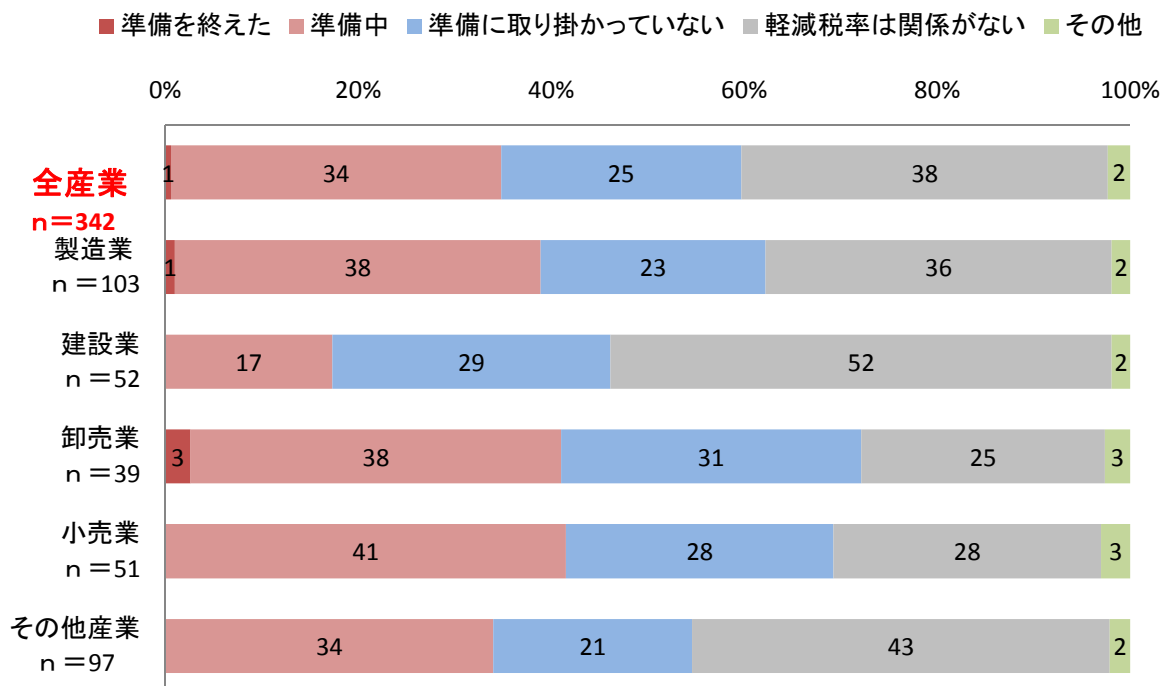
図表 20 消費税率引き上げ時の価格転嫁の見通し



図表 21 軽減税率の影響見込み



図表 22 軽減税率に向けた準備の進捗状況



(参考)

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	147	107	72.8
食料品	77	52	67.5
繊維	3	2	66.7
木材	8	7	87.5
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業・土石	12	9	75.0
機械・金属	19	16	84.2
電機・電子	15	13	86.7
その他	10	6	60.0
非製造業計	353	243	68.8
建設業	75	52	69.3
土木	21	16	76.2
建築	23	14	60.9
総合建設	15	10	66.7
その他	16	12	75.0
卸売業	51	39	76.5
食料品	21	16	76.2
建設資材	11	9	81.8
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	12	75.0
小売業	82	53	64.6
百貨店・スーパー	18	14	77.8
衣料品	4	1	25.0
自動車	15	9	60.0
家電製品	4	3	75.0
石油・ガス	8	7	87.5
その他	33	19	57.6
その他産業	145	99	68.3
旅館・ホテル	22	10	45.5
運輸	30	23	76.7
外食	11	6	54.5
サービス	72	53	73.6
農林水産	10	7	70.0
合計(製造+非製造)	500	350	70.0

業況D. I. の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2007年	10～12 月期	▲ 33	▲ 32	▲ 49	▲ 22	▲ 54	▲ 19
2008年	1～3 "	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
	4～6 "	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7～9 "	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10～12 "	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
2009年	1～3 "	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4～6 "	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7～9 "	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10～12 "	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
2010年	1～3 "	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4～6 "	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7～9 "	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10～12 "	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
2011年	1～3 "	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6 "	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7～9 "	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10～12 "	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
2012年	1～3 "	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4～6 "	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7～9 "	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10～12 "	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
2013年	1～3 "	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4～6 "	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7～9 "	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10～12 "	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
2014年	1～3 "	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
	4～6 "	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7～9 "	▲ 14	▲ 20	▲ 1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10～12 "	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
2015年	1～3 "	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6 "	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7～9 "	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10～12 "	▲ 10	▲ 16	▲ 2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
2016年	1～3 "	▲ 7	▲ 17	▲ 6	▲ 24	▲ 16	▲ 5
	4～6 "	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7～9 "	▲ 11	▲ 19	▲ 6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10～12 "	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
2017年	1～3 "	▲ 10	▲ 25	▲ 15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4～6 "	▲ 4	▲ 16	▲ 10	▲ 5	▲ 6	▲ 1
	7～9 "	▲ 2	▲ 7	▲ 8	▲ 16	▲ 5	▲ 1
	10～12 "	▲ 1	▲ 6	▲ 6	▲ 10	▲ 12	▲ 3
2018年	1～3 "	▲ 3	▲ 8	▲ 0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
	4～6 "	▲ 7	▲ 14	▲ 2	▲ 20	▲ 9	▲ 0
	7～9 "	▲ 8	▲ 18	▲ 10	▲ 6	▲ 9	▲ 9
	10～12 "	▲ 13	▲ 21	▲ 5	▲ 23	▲ 31	▲ 2
2019年	1～3 月期見通し	▲ 18	▲ 27	▲ 0	▲ 13	▲ 12	▲ 22

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2007年	10～12 月期	▲ 23	▲ 8	▲ 45	▲ 22	▲ 50	▲ 13
2008年	1～3 "	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27
	4～6 "	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22
	7～9 "	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28
	10～12 "	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
2009年	1～3 "	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
	4～6 "	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
	7～9 "	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
	10～12 "	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
2010年	1～3 "	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4～6 "	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7～9 "	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10～12 "	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
2011年	1～3 "	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4～6 "	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7～9 "	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10～12 "	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	▲ 3
2012年	1～3 "	▲ 8	▲ 18	▲ 17	▲ 13	▲ 17	▲ 4
	4～6 "	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7～9 "	▲ 15	▲ 14	▲ 26	▲ 0	▲ 15	▲ 19
	10～12 "	▲ 14	▲ 16	▲ 5	▲ 0	▲ 27	▲ 16
2013年	1～3 "	▲ 16	▲ 25	▲ 6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4～6 "	▲ 4	▲ 12	▲ 2	▲ 0	▲ 11	▲ 3
	7～9 "	▲ 2	▲ 14	▲ 23	▲ 3	▲ 7	▲ 7
	10～12 "	▲ 11	▲ 6	▲ 34	▲ 18	▲ 16	▲ 10
2014年	1～3 "	▲ 23	▲ 6	▲ 50	▲ 22	▲ 45	▲ 15
	4～6 "	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 12	▲ 20	▲ 8
	7～9 "	▲ 9	▲ 16	▲ 0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10～12 "	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	▲ 0
2015年	1～3 "	▲ 20	▲ 31	▲ 19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4～6 "	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7～9 "	▲ 15	▲ 27	▲ 25	▲ 2	▲ 10	▲ 7
	10～12 "	▲ 8	▲ 20	▲ 11	▲ 4	▲ 10	▲ 3
2016年	1～3 "	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	▲ 5
	4～6 "	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
	7～9 "	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 26	▲ 37	▲ 5
	10～12 "	▲ 7	▲ 11	▲ 1	▲ 2	▲ 3	▲ 10
2017年	1～3 "	▲ 2	▲ 22	▲ 20	▲ 5	▲ 9	▲ 1
	4～6 "	▲ 6	▲ 7	▲ 5	▲ 0	▲ 11	▲ 19
	7～9 "	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 20	▲ 25	▲ 6
	10～12 "	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 11	▲ 4
2018年	1～3 "	▲ 8	▲ 0	▲ 9	▲ 8	▲ 24	▲ 7
	4～6 "	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	▲ 11	▲ 5
	7～9 "	▲ 2	▲ 15	▲ 2	▲ 11	▲ 3	▲ 5
	10～12 "	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	▲ 8
2019年	1～3 月期見通し	▲ 10	▲ 19	▲ 4	▲ 18	▲ 8	▲ 15

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2007年	10～12 月期	▲ 31	▲ 31	▲ 38	▲ 21	▲ 58	▲ 13
2008年	1～3 "	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23
	4～6 "	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
	7～9 "	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
	10～12 "	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
2009年	1～3 "	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4～6 "	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7～9 "	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10～12 "	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
2010年	1～3 "	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4～6 "	▲ 20	▲ 17	▲ 20	▲ 3	▲ 25	▲ 32
	7～9 "	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10～12 "	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
2011年	1～3 "	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4～6 "	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7～9 "	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10～12 "	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	▲ 6
2012年	1～3 "	▲ 14	▲ 24	▲ 20	▲ 0	▲ 19	▲ 2
	4～6 "	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7～9 "	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10～12 "	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
2013年	1～3 "	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4～6 "	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	▲ 3
	7～9 "	▲ 5	▲ 9	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 6
	10～12 "	▲ 1	▲ 6	▲ 16	▲ 3	▲ 0	▲ 1
2014年	1～3 "	▲ 12	▲ 1	▲ 43	▲ 19	▲ 5	▲ 7
	4～6 "	▲ 5	▲ 1	▲ 8	▲ 15	▲ 31	▲ 1
	7～9 "	▲ 11	▲ 11	▲ 5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10～12 "	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	▲ 0
2015年	1～3 "	▲ 14	▲ 27	▲ 13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4～6 "	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9 "	▲ 13	▲ 25	▲ 24	▲ 3	▲ 6	▲ 3
	10～12 "	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	▲ 5
2016年	1～3 "	▲ 4	▲ 19	▲ 10	▲ 19	▲ 5	▲ 5
	4～6 "	▲ 14	▲ 21	▲ 7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7～9 "	▲ 8	▲ 16	▲ 2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10～12 "	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	▲ 1	▲ 18
2017年	1～3 "	▲ 4	▲ 9	▲ 17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
	4～6 "	▲ 2	▲ 5	▲ 12	▲ 3	▲ 11	▲ 12
	7～9 "	▲ 1	▲ 4	▲ 7	▲ 9	▲ 5	▲ 2
	10～12 "	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	▲ 9	▲ 1
2018年	1～3 "	▲ 3	▲ 1	▲ 0	▲ 3	▲ 10	▲ 12
	4～6 "	▲ 10	▲ 22	▲ 2	▲ 15	▲ 1	▲ 10
	7～9 "	▲ 12	▲ 20	▲ 12	▲ 0	▲ 1	▲ 15
	10～12 "	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年	1～3 月期見通し	▲ 18	▲ 26	▲ 1	▲ 19	▲ 8	▲ 25

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2007年	10～12 月期	▲ 16	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 35	▲ 9
2008年	1～3 "	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
	4～6 "	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7～9 "	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10～12 "	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
2009年	1～3 "	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4～6 "	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7～9 "	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10～12 "	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
2010年	1～3 "	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4～6 "	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7～9 "	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10～12 "	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
2011年	1～3 "	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4～6 "	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7～9 "	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10～12 "	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
2012年	1～3 "	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4～6 "	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7～9 "	▲ 9	▲ 10	▲ 6	▲ 0	▲ 18	▲ 7
	10～12 "	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 2	▲ 24	▲ 8
2013年	1～3 "	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4～6 "	▲ 6	▲ 7	▲ 3	▲ 5	▲ 20	▲ 6
	7～9 "	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10～12 "	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	▲ 1
2014年	1～3 "	▲ 1	▲ 3	▲ 5	▲ 0	▲ 5	▲ 2
	4～6 "	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	▲ 2
	7～9 "	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10～12 "	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
2015年	1～3 "	▲ 5	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4～6 "	▲ 5	▲ 10	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7～9 "	▲ 5	▲ 13	▲ 3	▲ 2	▲ 11	▲ 0
	10～12 "	▲ 7	▲ 15	▲ 4	▲ 3	▲ 10	▲ 7
2016年	1～3 "	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	▲ 1
	4～6 "	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 5	▲ 12	▲ 12
	7～9 "	▲ 0	▲ 0	▲ 7	▲ 3	▲ 4	▲ 2
	10～12 "	▲ 2	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 8	▲ 1
2017年	1～3 "	▲ 1	▲ 2	▲ 4	▲ 0	▲ 3	▲ 3
	4～6 "	▲ 1	▲ 1	▲ 20	▲ 5	▲ 6	▲ 3
	7～9 "	▲ 0	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
	10～12 "	▲ 1	▲ 3	▲ 0	▲ 7	▲ 4	▲ 4
2018年	1～3 "	▲ 2	▲ 1	▲ 7	▲ 0	▲ 0	▲ 0
	4～6 "	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
	7～9 "	▲ 2	▲ 5	▲ 5	▲ 3	▲ 2	▲ 3
	10～12 "	▲ 3	▲ 9	▲ 11	▲ 0	▲ 2	▲ 6
2019年	1～3 月期見通し	▲ 9	▲ 13	▲ 3	▲ 8	▲ 7	▲ 13

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2007年	10～12 月期	44	58	25	24	42	48
2008年	1～3 "	40	50	14	37	38	44
	4～6 "	38	45	11	27	42	45
	7～9 "	43	52	22	33	40	47
	10～12 "	39	49	17	26	29	48
2009年	1～3 "	39	55	21	29	32	37
	4～6 "	32	38	14	26	29	37
	7～9 "	34	42	13	25	28	41
	10～12 "	31	40	13	21	27	34
2010年	1～3 "	32	43	14	18	27	34
	4～6 "	29	46	16	18	15	28
	7～9 "	32	48	26	23	17	29
	10～12 "	33	35	27	28	19	43
2011年	1～3 "	32	45	12	23	27	35
	4～6 "	29	35	13	18	21	38
	7～9 "	33	30	22	43	27	41
	10～12 "	32	35	23	18	23	42
2012年	1～3 "	27	30	10	32	27	29
	4～6 "	31	41	18	18	24	36
	7～9 "	37	45	23	26	30	45
	10～12 "	36	42	24	24	34	43
2013年	1～3 "	35	44	24	26	37	35
	4～6 "	31	40	24	22	23	34
	7～9 "	36	44	28	29	32	38
	10～12 "	34	39	16	28	36	40
2014年	1～3 "	36	43	34	25	44	32
	4～6 "	32	35	27	20	31	36
	7～9 "	34	39	21	17	34	41
	10～12 "	35	44	17	20	36	41
2015年	1～3 "	33	40	28	21	26	39
	4～6 "	34	38	25	26	29	41
	7～9 "	34	37	18	15	39	44
	10～12 "	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3 "	37	42	23	32	43	40
	4～6 "	35	41	28	23	28	41
	7～9 "	40	42	31	30	48	44
	10～12 "	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3 "	39	46	31	20	44	42
	4～6 "	40	42	26	38	34	48
	7～9 "	38	42	30	32	33	43
	10～12 "	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3 "	39	51	25	24	40	39
	4～6 "	37	40	35	32	38	37
	7～9 "	36	39	30	24	41	39
	10～12 "	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3 月期見通し	36	43	22	28	37	39

(注)D. I. =「実施」-「実施しない」

雇用人員D. I. の推移

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業						
2007年	10~12 月期												
2008年	1~3 "												
	4~6 "												
	7~9 "												
	10~12 "												
2009年	1~3 "												
	4~6 "	12	18	18	18	2	4						
	7~9 "	8	10	21	18	1▲	2						
	10~12 "	6	5	5	15	3	5						
2010年	1~3 "	3	7	0	8	▲	2	0					
	4~6 "	8	14	20	8		9▲	3					
	7~9 "	7	13	4	17	▲	2▲	3					
	10~12 "	▲	1	7▲	16	▲	9▲	6					
2011年	1~3 "	▲	3	3▲	15	11▲	12▲	4					
	4~6 "		3	6	19	8	0▲	9					
	7~9 "	▲	2	9	8	5▲	19▲	14					
	10~12 "	▲	1	9	0▲	3	0▲	16					
2012年	1~3 "	▲	6	2▲	9	6▲	18▲	9					
	4~6 "		1	6	11	11▲	2▲	12					
	7~9 "	▲	6	1▲	9	12▲	13▲	13					
	10~12 "	▲	8	2▲	17	2▲	10▲	18					
2013年	1~3 "	▲	9	▲	3	▲	10	7▲	8▲	20			
	4~6 "	▲	9	0▲	▲	12	▲	4▲	13▲	16			
	7~9 "	▲	16	▲	8	▲	33	▲	3▲	8▲	21		
	10~12 "	▲	18	▲	5	▲	43	▲	10▲	3▲	28		
2014年	1~3 "	▲	25	▲	13	▲	36	▲	13	▲	23	▲	36
	4~6 "	▲	19	▲	10	▲	29		0	▲	29	▲	25
	7~9 "	▲	20	▲	6	▲	41	▲	5	▲	28	▲	28
	10~12 "	▲	27	▲	13	▲	46	▲	5	▲	22	▲	39
2015年	1~3 "	▲	26	▲	17	▲	37	▲	12	▲	26	▲	37
	4~6 "	▲	22	▲	16	▲	30	▲	10	▲	31	▲	23
	7~9 "	▲	23	▲	14	▲	35	▲	3	▲	25	▲	30
	10~12 "	▲	27	▲	15	▲	43	▲	12	▲	28	▲	38
2016年	1~3 "	▲	25	▲	10	▲	44	▲	10	▲	23	▲	37
	4~6 "	▲	18	▲	1	▲	23	▲	7	▲	34	▲	27
	7~9 "	▲	29	▲	24	▲	42	▲	9	▲	30	▲	36
	10~12 "	▲	36	▲	33	▲	47	▲	10	▲	32	▲	41
2017年	1~3 "	▲	39	▲	28	▲	53	▲	22	▲	35	▲	49
	4~6 "	▲	36	▲	31	▲	47	▲	8	▲	36	▲	46
	7~9 "	▲	39	▲	34	▲	56	▲	14	▲	41	▲	45
	10~12 "	▲	44	▲	42	▲	64	▲	15	▲	48	▲	46
2018年	1~3 "	▲	45	▲	42	▲	51	▲	23	▲	59	▲	49
	4~6 "	▲	42	▲	40	▲	49	▲	35	▲	47	▲	39
	7~9 "	▲	42	▲	38	▲	56	▲	34	▲	51	▲	37
	10~12 "	▲	45	▲	34	▲	60	▲	37	▲	53	▲	48
2019年	1~3 月期見通し	▲	44	▲	28	▲	61	▲	44	▲	55	▲	44

(注)D. I. =「過剰」-「不足」

最近の業況、景気、消費税率引き上げ等に関する主な意見

業種		意見
製造業	食料品	軽減税率はかえって混乱を招く。
		本格焼酎は今期も厳しい業況。軽減税率については十分な対策を施していきたい。
		消費税率引き上げに伴う軽減税率導入については、税処理等が煩雑すぎる。
		為替相場の変動が大きく販売単価への反映が難しい。また、消費税増税については個人消費の低迷が懸念される。
		消費税引き上げが複雑すぎる。もっとシンプルにして、国民が納得するような使い道を提示して欲しい。
		食品業界であるため、消費税においてはさほど影響はないのではと考えている。
		今後の観光客の動向が不安。軽減税率導入でのシステム煩雑化で手間・経費が増える。
木材	先行きが見えない。株価上昇はバブル的要素が強いと思われ、本質的な景気回復ではない。人材採用は厳しく、雇用環境は悪い。人件費は上昇基調。非常にアンバランスな状況が続いている実感がある。	
機械・金属	海外受注が減っている。	
電機・電子	ここに来て米中貿易摩擦の影響が出てきている。	
建設業	土木	好景気といわれているが実感がない。 仕事量はある程度あるが、業界全体的な人手不足感がある。
	総合建設	8%、10%の仕訳に曖昧さがあり、いざ始まると混乱するのではないか。
	その他建設	①消費税率引き上げに伴い請負価格の低下 ②下請業者の価格の上昇が懸念される。
卸売業	食料品卸売	軽減税率はかえって混乱する。一時的に消費が落ち込むのはしょうがないけどすばっと10%でいい。そのかわり、高齢化社会に向けて社会保障を充実させてほしい。
	家電卸売	軽減税率について、もう少しわかりやすいマニュアルがほしい。
小売業	百貨店スーパー	軽減税率は取りやめるべき。仕組みづくりやポイント還元など不要な業務に対する支出が増えるだけ。
	自動車	景気低迷により販売ボリュームが上がらない状況。期末にかけての新型車効果を期待している。
	その他小売	イートインカウンターの設置店への軽減税率の対応は、スーパー・コンビニの垣根を越えて業界全体で取り組み、世間へ周知を図る必要がある。
		消費税が上がる10月まではそこそこ景気はよさそう。 消費税率引き上げは致し方ないと思うが、対応策が小手先のものばかり。5年、10年先を見据えた政策を打ち出してほしい。
その他産業	旅館・ホテル	業況：観光の息切れ感。景気：隣国における経済不安。消費税：まだ早い。
	運輸・通信	(懸念されること) 消費税率引き上げに伴う個人消費の冷え込み。税率引き上げ分のコスト上昇と販売価格への転嫁ができるか。慢性的な人手不足。
	外食	軽減税率、ポイント還元によるキャッシュレス対応等で事務負担が大きくなる。
	サービス	社会保障等を考えれば、増税やむなし。 鹿児島県の企業においては、二極化が進んでいると思う。全体に好景気とは思わないが、どの業種においても存在する勝ち組との取引や情報収集が大事。知恵を出した所、工夫を凝らした所が少し好調に推移している。 人件費の高騰や深刻な人員不足などもあり、厳しい経営環境が続いている。
		消費税増税に伴う今後の対応が煩雑な部分が多く、何のための増税かと思う部分がある。必要な税金なのであれば、しっかりと徴収し、目的である社会保障の充実に使ってほしい。
		増税により消費と景気が冷え込み、来店周期に影響を及ぼすことはわかっているが対策が思いつかない。
		米中貿易摩擦等世界経済の動向がもたらす影響が不安材料である。 人手不足から、なかなか脱却できない。